

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092011	栃木県	宇都宮市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全額(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全額(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%	100.0%	99.7%
本庁舎の夜間整備		88.2%	98.6%	88.2%	98.6%
案内・受付		95.3%	91.2%	95.3%	91.2%
電話交換		87.8%	94.2%	87.8%	94.2%
公用車運転		77.4%	88.1%	77.4%	88.1%
し尿収集		93.6%	97.9%	93.6%	97.9%
一般ごみ収集		98.1%	96.9%	98.1%	96.9%
学校給食(調理)		84.9%	68.3%	84.9%	68.3%
学校給食(運搬)		100.0%	91.2%	100.0%	91.2%
学校用務員事務		28.8%	35.1%	28.8%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%	100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%	100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%	100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%	100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%	100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%	100.0%	97.7%
調査・集計		92.5%	96.2%	92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	新年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全額(市区町村分)委託率
体育館	6	4	66.7%	制度の導入拡大に向け、対象施設や導入時期等について検討中であるため	2	制度の導入拡大に向け、対象施設や導入時期等について検討中であり、それまでの間は職員による管理運営(直営)を継続	66.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	23	18	78.3%		1	制度の導入拡大に向け、対象施設や導入時期等について検討中であり、それまでの間は職員による管理運営(直営)を継続	66.4%	46.9%
プール	4	4	100.0%		0		74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		94.4%	87.8%
休業施設(公民館、第一山の営業)	2	2	100.0%		0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	制度の導入に向け、業務の範囲や導入時期等について検討中であるため	0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	12	8	66.7%		1	当該施設は、管轄活動、自然体験活動や多目的用途(学習を促進の一環として)を行う施設であり、その業務内容は学校教育と密接不可分であることから、今後も職員による管理運営(直営)を継続	54.0%	41.7%
公営住宅	20	0	0.0%	制度の導入に向け、業務委託の範囲等について検討中であるため	0		55.9%	13.8%
駐車場	7	7	100.0%		0		79.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	4	4	100.0%		0		20.9%	22.0%
図書館	5	2	40.0%	館ごとの役割や利用形態等を踏まえながら、館ごとの管理運営のあり方を検討中であるため	4	館ごとの役割や利用形態等を踏まえながら、館ごとの管理運営のあり方を検討中であり、当面は職員による管理運営(直営)を継続	11.7%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	4	4	100.0%		0		47.0%	28.0%
公民館、市民会館	45	26	57.8%	当該施設は地域に身近な行政機関として、市民生活に密着したサービスの提供や地域住民・団体への交流、地域の活性化による社会事業の推進などを目的とするため、今後も職員による管理運営(直営)を継続	19	当該施設は、地域に身近な行政機関として、市民生活に密着したサービスの提供や地域住民・団体への交流、地域の活性化による社会事業の推進などを目的とするため、今後も職員による管理運営(直営)を継続	30.7%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		60.9%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	0	0.0%	当該施設は管轄活動、自然体験活動や多目的用途(学習を促進の一環として)を行う施設であり、その業務内容は学校教育と密接不可分であるため	1	当該施設は、管轄活動、自然体験活動や多目的用途(学習を促進の一環として)を行う施設であり、その業務内容は学校教育と密接不可分であることから、今後も職員による管理運営(直営)を継続	48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	12	11	91.7%	当該施設は地域保健の中核を担う施設であるため	1	当該施設は地域保健の中核を担う施設であるため、今後も職員による管理運営(直営)を継続	76.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	4	1	25.0%	本市の児童館の今後のあり方について検討中であるため	3	本市の児童館の今後のあり方について検討中であり、当面は職員による管理運営(直営)を継続	33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託		委託状況		委託有			

【参考】

設置率	類似団体		全額(市区町村分)	
	委託率	実施率	委託率	実施率
27.3%	81.8%	11.9%	22.4%	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	56.4%	14.5%
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>										全額(市区町村分)	
										実施率	委託率
										27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)		
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド			3.6%	10.9%	
実施予定	→	種類	実施予定時期		全国		
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド			23.0%	38.3%	
検討中	○	検討状況					
		情報システムの最適化によりハイブリッドシステムへの移行が済み、ほぼプライベートクラウドの形態に移行していることに加え、第4次IG-WANにより機能が充実化される予定であることから、単独クラウドであれば選択できる可能性があり、今後、コスト計算をERPなど、詳細に検討					
未実施	→	実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全額(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.2%		99.6%	

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済		○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	--	-----	--	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全額(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.9%		82.6%	

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備しているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092029	栃木県	足利市	都市 III-2

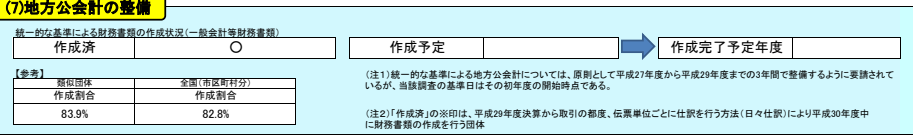
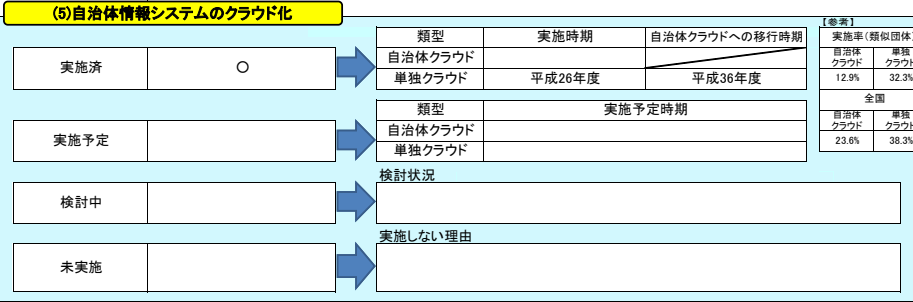
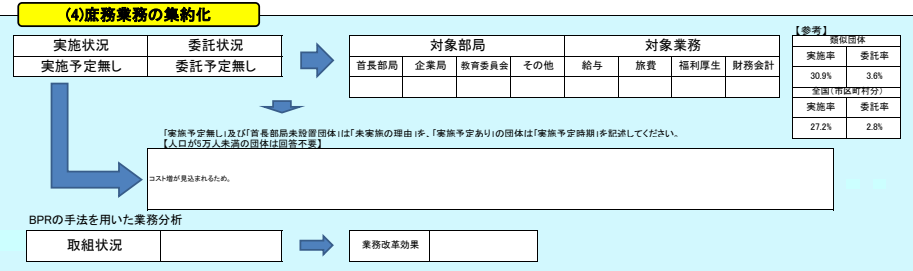
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転	○	現状通り	80.6%	88.1%
し尿収集	○	現状通り	95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	現状通り	23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	8	3	37.5%		1	64.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	14	11	78.6%	導入することにより効率化を図ることができない。	0	66.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0	85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0	25.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0	93.8%	87.8%
休業施設 (公民館等、湯・山の営業)	0	0			0	100.0%	76.3%
キャンプ場等	3	2	66.7%	導入することにより効率化を図ることができない。	0	75.7%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	39.6%	41.7%
公営住宅	27	26	96.3%	導入することにより効率化を図ることができない。	0	37.1%	13.8%
駐車場	16	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	0	52.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	22.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	15.6%	18.4%
博物館 (歴史・民俗・自然・産業)	2	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	2	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	18	1	5.6%	導入することにより効率化を図ることができない。	17	14.7%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	72.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の夏をむく)	1	1	100.0%		0	63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	14.3%	50.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	57	2	3.5%	導入することにより効率化を図ることができない。	2	20.5%	22.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092037	栃木県	栃木市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			76.9%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	※聞き取り ※主任職員退職の際に臨時職員を任用(10名現在、44校中18校が臨時職員)	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
○			
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況	業務改革効果	類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		38.5%	33.3%
		実施率	委託率
		11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務		【参考】						
実施予定無し	委託予定無し	○		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体		
												実施率	委託率	
												38.5%	0.0%	
												全国(市区町村分)	実施率	委託率
												27.2%	2.8%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在の事務量では、費用対効果を考慮し実施性が低いため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	1	14.3%	施設の整理(廃止等)を進めているため、その後検討する。	2	利用者の利便性のためのため、また、地域性・公益性が高いため	50.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	27	10	37.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、また、指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	0		50.4%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		72.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		100.0%	87.8%
体育施設(市民体育館、山の家等)	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		47.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		30.4%	41.7%
公営住宅	17	16	94.1%	平成31年度より導入予定	0		12.8%	13.8%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		55.4%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	1	33.3%	運営で運営コスト増であるため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	0		22.2%	22.0%
図書館	6	6	100.0%		0		26.5%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	10	1	10.0%	指定管理者制度を導入するメリットが少ないため、施設の中には、個人の所有物に当てて管理責任を継続している施設もあるため、指定管理者制度を導入できない。	2	長期的に安定した管理運営を行い、市民からの美術工芸品の活動や展示、収蔵品を活用した展覧会等の開催や教育普及のため美術館蔵品など小中学校との連携を図ることを目的に指定管理者が派遣されたため	27.3%	28.0%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	公民館は、社会教育に重点を置いており、各種学習・講座や地域の社会教育団体や市民会館等が活動しているため、指定管理者が、施設の管理と運営事業を行うのは、難しい。	11	公民館は、社会教育法に基づいており、各種学習・講座や地域の社会教育団体や市民会館等が活動しているため、指定管理者が、施設の管理と運営事業を行うのは、難しい。	0.0%	22.2%
文化会館	5	5	100.0%		0		42.9%	51.1%
会館、研修所等(歴が年の会館を含む)	0	0			0		45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		69.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	3	25.0%	定管理料が少額となり応募が見込めないため。	9	職員が他業務業務のため、また、発着事業業務のため。	36.3%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
○						実施率(類似団体)	
		類型	実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド				15.4%	38.5%
						全国	
						自治体クラウド	単独クラウド
						23.6%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
○					

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
69.2%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092045	栃木県	佐野市	都市 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	継続維持	23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		64.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	25	19	76.0%	職員等の常駐がなく、コスト面において導入のメリットが低いため。	0		66.6%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		93.8%	87.8%
休養施設 (公民館、市民会館等)	2	2	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		80.0%	74.1%
農水増産、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	3	2	66.7%	職員等の常駐がなく、コスト面において導入のメリットが低いため。	0		39.6%	41.7%
公営住宅	22	22	100.0%		0		37.1%	13.8%
駐車場	8	1	12.5%	職員等の常駐がなく、コスト面において導入のメリットが低いため。	0		52.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.2%	22.0%
図書館	4	4	100.0%		0		15.8%	18.4%
博物館 (歴史・民俗・自然・産業・芸術)	4	0	0.0%	他団体の調査研究など組織的に行うため、指定管理は馴染まない。また、資料を目的に実施する施設ではないため。	4		26.4%	28.0%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	他団体の調査研究など組織的に行うため、指定管理は馴染まない。また、資料を目的に実施する施設ではないため。	12		14.7%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		72.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の交流施設)	0	0			0		63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	36	0	0.0%	児童館については、導入を検討すべき施設と考えるが、進んでいない状況である。児童クラブは計画に基づき整備を進めている段階であり、今後、導入について検討を行う。	36		20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

【参考】		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	61.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			

【参考】類似団体
実施率 委託率
30.9% 3.6%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
27.2% 2.8%

「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体(は)未実施の理由(は)、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

実施済	実施予定	検討中	未実施
○			
類型		実施時期	
自治体クラウド	単独クラウド	平成27年度	平成39年度以降
類型		実施予定時期	
自治体クラウド	単独クラウド		

【参考】類似団体
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
12.9% 32.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
23.6% 38.3%

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

【参考】		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定 作成完了予定年度 平成30年度

【参考】類似団体 全国(市区町村分)
作成割合 作成割合
83.9% 82.8%

(注1)統一した基準による財務書類については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092053	栃木県	鹿沼市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集	○	委託を継続に検討中	95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	10	5	50.0%		1	行政と指定管理者とで連携を図りながら事業を推進するため。	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	6	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	6	3	50.0%	指定管理者導入施設については、事例化が進んでおり、使用に取られないなどの時点で廃止する方針であるため。	0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	0	0.0%		1	主に市内の小中学校等に自然体活用施設を貸し入れる教育施設としての一面もあり、指定管理者制度は安全対策の強い施設等に導入を検討している。	84.5%	87.8%
休業施設 (公民館等、山の家等)	1	0	0.0%	地域住民の雇用を優先しているため	1	施設の維持管理に必要な人員のため	84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	19	19	100.0%		0		8.8%	13.8%
駐車場	4	1	25.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	北大綱コミュニティセンター駐車場は、コミュニティセンター職員が管理業務を兼務している。	32.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		25.9%	22.0%
図書館	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である。応募が見込めないため	2	図書館の維持及び関係機関との連携調整等を行っている。	17.2%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、博物館等)	1	0	0.0%	専門性を制し、かつ調査研究や展示企画など継続的な事業活動があり、指定管理にそぐわないため	1	専門性を有する施設であるため	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	19	3	15.8%	小規模な施設であり、かつ複雑なITシステムの運用による業務が生じるため指定管理にそぐわないため	14	出張所機能をしているため	27.8%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		56.6%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の会等)	1	0	0.0%		1	主に市内の小中学校等に自然体活用施設を貸し入れる教育施設としての一面もあり、指定管理者制度は安全対策の強い施設等に導入を検討しているため。	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	保護者等による運営を行う等、指定管理者制度がそぐわないため	0		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	予定時期	検討中	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村)		
				設置率	委託率	実施率	委託率
				15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
												43.3%	2.2%
												全国(市区町村)	委託率
												27.2%	2.6%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は同数表示】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
								実施率(類似団体)	全国
					自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					単独クラウド	平成28年度	平成30年度	22.2%	33.3%
					類型	実施予定時期		23.6%	38.3%
					自治体クラウド				
					単独クラウド				
					検討状況				
					実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村)		
作成割合	作成割合		
93.3%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092061	栃木県	日光市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	雇用の適期不補充及び再任用で対応。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	7	4	57.1%	庁舎併設1、複合施設併設1、マニメント計画における検討1	1	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	32	24	75.0%	導入のメリットを検討中	0	58.5%	46.9%
プール	4	1	25.0%	休止予定2、マニメント計画における廃止検討1	0	69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0	26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (庁舎、施設等)	4	2	50.0%	導入予定2	0	84.5%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	10	9	90.0%	休止1	0	84.3%	76.3%
キャンプ場等	4	3	75.0%	導入検討中1	0	100.0%	58.7%
産業情報提供施設	8	2	25.0%	施設の維持管理のため	0	64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	87.5%	48.5%
大規模公園	3	3	100.0%		0	49.0%	41.7%
公営住宅	30	0	0.0%	指定管理者制度あるいは管理代行制度導入の比較検討中	0	8.8%	13.8%
駐車場	26	8	30.8%	施設の維持管理のため	0	32.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0	25.9%	22.0%
図書館	3	3	100.0%		0	17.2%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園)	1	1	100.0%		0	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	直営2、庁舎併設15、管理委託4	15	27.8%	22.2%
文化会館	3	2	66.7%	マニメント計画における方向性検討中	0	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の夏をむく)	0	0			0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	5	5	100.0%		0	43.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	事務室併用1、移転予定1、複合管理1	1	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	51	0	0.0%	学校側との調整が必要	0	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	民間(市区町村)分
設置率	委託率
15.6%	24.4%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	民間(市区町村)分
実施率	委託率
27.2%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	平成38年度

【参考】

自治体クラウド	単独クラウド
実施率	33.3%
22.2%	33.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況

未実施

→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092088	栃木県	小山市	都市 IV-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			100.0%	99.7%	
			100.0%	98.6%	
			100.0%	91.2%	
			100.0%	94.2%	
			92.3%	88.1%	
			100.0%	97.9%	
			100.0%	96.9%	
			76.9%	68.3%	
			91.7%	91.2%	
			25.0%	35.1%	
			100.0%	99.1%	
			92.3%	96.9%	
			100.0%	98.8%	
			100.0%	99.9%	
			100.0%	99.5%	
			100.0%	97.7%	
			100.0%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	0	0	0		50.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	運動施設の運営管理に精通した優良な事業者の選定に当たり、十分な検討が必要であるため。	50.4%
プール	0	0	0		72.2%
海水浴場	0	0	0		0.0%
宿泊休業施設(ホテル、観光客等)	0	0	0		100.0%
休養施設(公園等、市民広場等)	0	0	0		100.0%
キャンプ場等	0	0	0		47.4%
産業情報提供施設	0	0	0		71.4%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		42.9%
開放型研究施設等	0	0	0		100.0%
大規模公園	3	0	0.0%	運動施設の運営管理に精通した優良な事業者の選定に当たり、十分な検討が必要であるため。	30.4%
公営住宅	20	19	95.0%	1施設は、平成30年度用途廃止予定のため未導入。	12.8%
駐車場	2	2	100.0%		55.4%
大規模遊園、斎場等	1	0	0.0%	遊園の整備工事が未完了のため。	22.2%
図書館	4	0	0.0%	図書館は直営で運営すべき施設であると考えられるため。	26.5%
博物館	2	0	0.0%	専門的な知識を持った学芸員が必要であることから、指定管理者の導入については慎重に検討している。	27.3%
公民館、市民会館	13	2	15.4%	地域公民館は施設管理等の他、目的別の各種講座や課外活動等といった多岐に渡る業務を担当しているため、指定管理者への委託業務の範囲については慎重に検討している。公民館は専任職員を確保している。	0.0%
文化会館	1	1	100.0%		42.9%
合宿所、研修所等(青少年の活動など)	0	0	0		45.5%
特別養護老人ホーム	0	0	0		100.0%
介護支援センター	0	0	0		22.2%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	児童福祉は各種相談等の様々な市の業務を行っているため、職員が高駐することは妥当である。	69.7%
児童クラブ、学童館等	34	34	100.0%		36.3%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置済	予定時期		委託率	委託率
				38.5%	0.0%

総合窓口の設置

BPRの手法を用いた業務分析

窓口業務の民間委託

委託状況

委託有

取組状況

業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
38.5%	33.3%
	11.9%
	22.4%

(4)庶務業務の集約化				【参考】							
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体実施率	委託率						
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	38.5%	0.0%
		○	○	○	○	○	○	○	○	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済		実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)	
	○	平成26年度	平成39年度以降	15.4%	38.5%

実施予定

検討中

未実施

実施しない理由

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
100.0%	99.6%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済		策定予定	策定予定時期	作成割合	作成割合
	○			100.0%	99.6%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済		作成予定	作成完了予定年度	平成30年度	
	○			69.2%	82.8%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
69.2%	82.8%

(注1)統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092096	栃木県	真岡市	都市 II-O

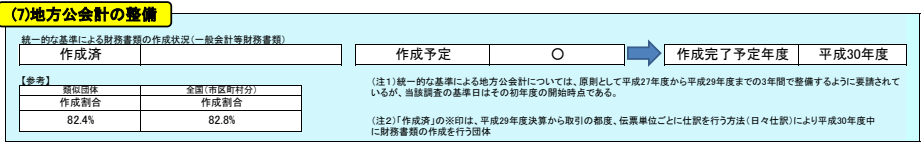
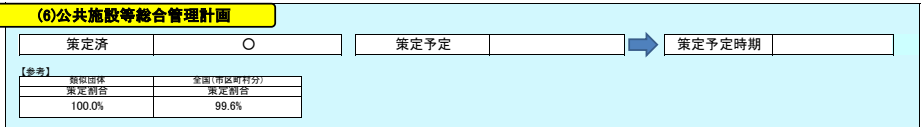
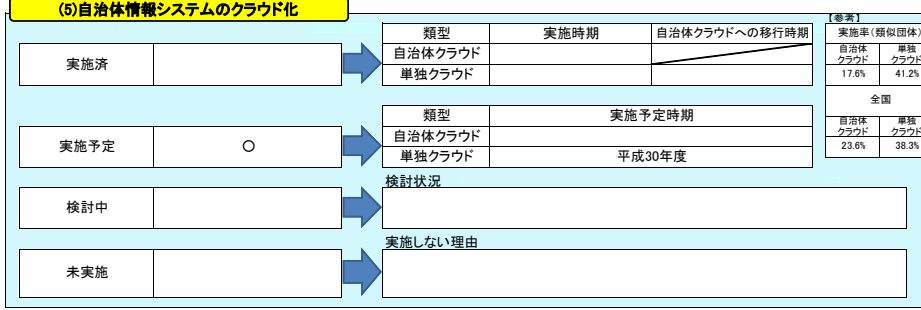
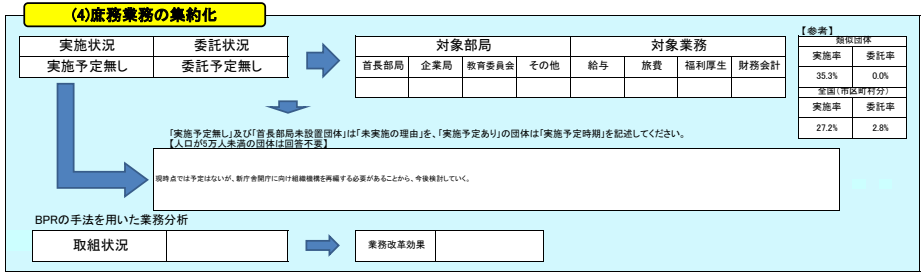
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			75.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状により対応している。	18.8%	35.1%
水道メーター検針			93.3%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	0	0.0%	指定管理料が少額になることが予想されることなどから、現時点では導入を考慮していない。	2	現状による管理で支障がない。	51.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	指定管理料が少額になることが予想されることなどから、現時点では導入を考慮していない。	1	H23からの総合運動公園の指定管理者導入に向け、現在は申請業務を業務委託で、維持管理業務を職員で対応している。	59.9%	46.9%
プール	0	0			0		62.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所)	0	0			0		82.4%	87.8%
休養施設(公民館、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	78.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることが予想されることなどから、現時点では導入を考慮していない。	1	シーズン中のみ常駐しており、現状による管理で支障がない。	40.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		91.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		28.1%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	建物の老朽化等のため、現時点での導入はコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.4%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.8%	22.0%
図書館	2	2	100.0%		0		10.6%	18.4%
博物館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることが予想されることなどから、現時点では導入を考慮していない。	1	現状による管理で支障がない。	23.2%	28.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	H23からの導入に向け検討中のため。	8	現状による管理で支障はない。	21.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.6%	51.1%
寄宿所、研修所等(児童の居をむ)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることが予想されることなどから、現時点では導入を考慮していない。	1	現状による管理で支障がない。	28.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		9.1%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	導入することでのコスト増が見込まれるため、現時点では導入を考慮していない。	0		23.5%	53.6%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	指定管理料が少額になることが予想されることなどから、現時点では導入を考慮していない。	0		19.4%	22.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092100	栃木県	大田原市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			75.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状を継続する。不足分は再任用職員で対応する。	18.8%	35.1%
水道メーター検針			93.3%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	現在、他の施設を含め、どの施設を優先的に導入していくか検討中のため。	1	体育館ほか、真夏の運動公園、テニスコート、遊戯になった学校など多くの施設の利用者層や管理や維持を行うために、専任の職員を常駐させているため。	51.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	現在、他の施設を含め、どの施設を優先的に導入していくか検討中のため。	0		59.9%	46.9%
プール	4	2	50.0%	施設の老朽化については、指定管理者による管理運営となっているため、必要に応じてプールも指定管理者にする検討をしている。	0		62.5%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	13.2%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		82.4%	87.8%
保養施設(公民館、市民会館等)	2	2	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者については、安全性等の問題から利用がほとんどない状態であるため。	0		40.6%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		91.7%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	現在、他の施設を含め、どの施設を優先的に導入していくか検討中のため。	0		28.1%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	現在、他の施設を含め、どの施設を優先的に導入していくか検討中のため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	現在、他の施設を含め、どの施設を優先的に導入していくか検討中のため。	0		21.4%	38.0%
大規模公園、茶場等	5	1	20.0%	現在、他の施設を含め、どの施設を優先的に導入していくか検討中のため。	0		13.8%	22.0%
図書館	3	3	100.0%		0		10.6%	18.4%
博物館(博物館、歴史博物館等)	5	1	20.0%	郷土史の資料収集や調査・研究を継続的に行うためには、専門職員の配置が必要であると考える。	4		23.2%	28.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	施設は老朽化が顕著なため、指定管理者による管理運営が必要と判断している。住民の安全と安心を確保し、必要となる業務の委託が難しいと考える。	12		21.8%	22.2%
文化会館	3	1	33.3%	「施設」については、指定管理者の業務範囲に限定して指定管理者による管理運営を検討している。もう「施設」については、大田原市の事業として使用しており、指定管理者には出来ないと考えている。	2	指定管理者による管理運営を継続する。	40.6%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		28.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		9.1%	50.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	現在、他の施設を含め、どの施設を優先的に導入していくか検討中のため。	0		23.5%	53.6%
児童クラブ、児童館等	10	1	10.0%		0		19.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

【参考】

設置率	類似団体		全国(市区町村分)	
	委託率	実施率	委託率	実施率
17.6%	29.4%	11.9%	22.4%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
実施率	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」に、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	平成35年度

【参考】

類似団体	実施率	単独クラウド
実施率	17.6%	41.2%
単独クラウド	23.6%	38.3%

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	
		策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計系財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	
		作成割合	作成割合
82.4%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092118	栃木県	矢板市	都市 I-0

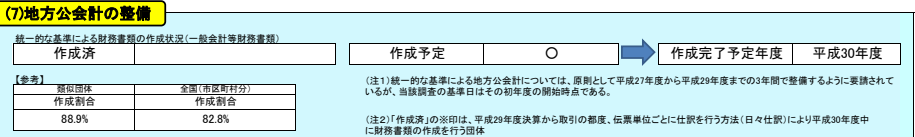
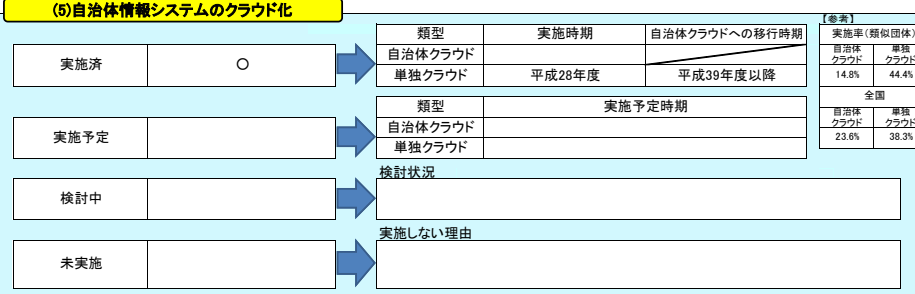
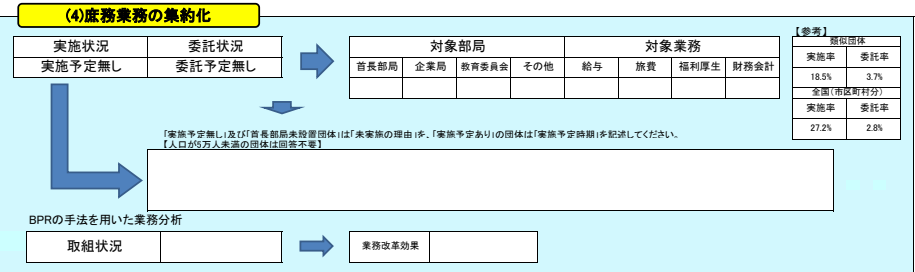
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	継続	81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		31.6%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	11	2	18.2%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		43.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		87.5%	87.8%
休養施設 (公民館、公民館等)	2	2	100.0%		0		83.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		27.5%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		4.4%	13.8%
駐車場	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		24.6%	38.0%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		9.6%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		21.8%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史博物館)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入のメリットが少ないと、資料の取集・管理には専門の職員が携わる必要があると考えている。	2		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館は社会教育施設であり、市民の地域活動の拠点であるため、柔軟性を許さるためにも直営での運営が必要である。	4		19.3%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	公民館と併設の施設であり、一体的な活用を行っているため、現状では直営での運営を行っている。	1		33.3%	51.1%
会館、研修所等 (市民会館を含む)	0	0			0		48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康福祉部の事務室として活用しているほか、健康や各種相談業務を行っているため。	1		48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		0		21.5%	22.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092134	栃木県	那須塩原市	都市 III-1

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全(市町村)区分
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8% 98.6%
案内・受付	○	経験豊富な専任職員を活用することにより、住民サービスの向上を図っていく。	90.0% 91.2%
電話交換			100.0% 94.2%
公用車運転			100.0% 88.1%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集			100.0% 96.9%
学校給食(調理)			86.2% 68.3%
学校給食(運搬)			92.6% 91.2%
学校用務員事務	○	当市は現状維持とする。	26.3% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			96.2% 97.7%
調査・集計			96.0% 96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	5	5	100.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	19	18	94.7%
プール	3	3	100.0%
海水浴場	0	0	
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0	
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	3	3	100.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%
産業情報提供施設	4	4	100.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	4	4	100.0%
公営住宅	19	19	100.0%
駐車場	6	5	83.3%
大規模公園、斎場等	0	0	
図書館	3	3	100.0%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%
文化会館	1	1	100.0%
合宿所、研修所等 (青少年の受入を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	8	6	75.0%
児童クラブ、学童館等	0	0	

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置予定無し	設置予定無し	設置予定無し
設置状況	設置予定無し	設置予定無し	設置予定無し
取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	65.5% 0.0%
			全国(市区町村)区分
			実施率 委託率
			27.2% 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
実施済	○	自治体クラウド 3.4%	単独クラウド 18.5%
実施予定		全国	
検討中		自治体クラウド 23.6%	単独クラウド 38.3%
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定済	策定済
策定済	○	策定済	策定済
作成済	○※	作成済	作成済

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
53.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成済	作成済	作成済	作成済
作成済	○※	作成済	作成済
作成済	○※	作成済	作成済

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
48.1%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092142	栃木県	さくら市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	任用職員が退職するまでは現状維持、将来的には任用職員を廃止し、学校用務業務の委託を検討予定。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	7	0	0.0%	他に施設の競合を考えた実施の課題があり、優先順位が相対的に低い	2	社会体育教育全般を所管する部署の執務室を兼ねているため	31.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	他に施設の競合を考えた実施の課題があり、優先順位が相対的に低い	1	施設の稼働に当たっていない	42.9%	46.9%
プール	2	0	0.0%	他に施設の競合を考えた実施の課題があり、優先順位が相対的に低い	1	施設稼働に当たっていない	45.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		97.3%	87.8%
休業施設 (公民館等、まちなかの家等)	3	3	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	46.5%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	まじりこロール、ゴミ回収などの業務を任せており、BPO施設の受けなどもあり、利用者も多いためコスト削減が期待されている。	35.3%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		7.8%	13.8%
駐車場	6	6	100.0%		0		25.7%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	2	2	100.0%		0		13.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物館)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	直営で運営すべき施設である	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託 委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	平成39年度以降

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%

全国

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定

→

→	→	→	→	→	→

検討状況

→

→	→	→	→	→	→

実施しない理由

→

→	→	→	→	→	→

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.0%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092151	栃木県	那須烏山市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付			81.3% 91.2%
電話交換			95.7% 94.2%
公用車運転			87.2% 88.1%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集			100.0% 96.9%
学校給食(調理)			78.8% 68.3%
学校給食(運搬)			96.2% 91.2%
学校用務員事務	○	任期満了や嘱託職員の任期満了を踏まえ、委託等を考慮する。	25.0% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9% 96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			95.7% 97.7%
調査・集計			95.8% 96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村)委託率
体育館	6	0	0.0%	31.6% 39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%	43.0% 46.9%
プール	1	0	0.0%	40.7% 49.1%
海水浴場	0	0		28.6% 13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0		87.5% 87.8%
休業施設(公園遊具、遊・山の遊等)	0	0		83.5% 76.3%
キャンプ場等	0	0		67.6% 58.7%
産業情報提供施設	0	0		81.5% 74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		60.7% 63.6%
開放型研究施設等	0	0		0.0% 48.5%
大規模公園	0	0		27.5% 41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	4.4% 13.8%
駐車場	11	0	0.0%	24.6% 38.0%
大規模公園、茶場等	0	0		9.6% 22.0%
図書館	2	2	100.0%	21.0% 18.4%
博物館(美術館、博物館、動物博物館)	0	0		29.1% 28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	19.3% 22.2%
文化会館	0	0		33.3% 51.1%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0		48.6% 48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		100.0% 74.2%
介護支援センター	0	0		71.4% 50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	48.0% 53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	21.5% 22.7%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況		委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体	全国(市区町村)		
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	対象部局
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計
			対象業務

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	3.7%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	→	実施率(類似団体)
実施予定		→	自治体クラウド 14.8% 単独クラウド 44.4%
検討中		→	全国
未実施		→	自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	→	策定予定時期
策定予定		→	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→
作成完了予定年度			平成30年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
88.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092169	栃木県	下野市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も継続予定。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて、相手先や方法について、現在検討中である。	0	施設の利用集約や他の施設との共有等があるため、窓口管理を地域型スポーツクラブに委託している。	40.8%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	15	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて、相手先や方法について、現在検討中である。	0	指定管理者制度導入に向けて、相手先や方法について、現在検討中である。	40.1%	46.9%
プール	2	0	0.0%	夏季のみの委託のため、指定管理者を希望する業者が見込めない。	0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		87.7%	87.8%
休業施設(公民館等、ま・山の堂等)	0	0			0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	箇所は小規模であり、民間委託で充分対応できるため。	0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0		51.3%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	市が直営で運営すべき施設であり、施設数も4と少量であるため。	0		22.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		27.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		33.3%	22.0%
図書館	3	3	100.0%		0		14.3%	18.4%
博物館(博物館、美術館、動物博物館)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	非常勤職員のみで施設運営を行うことが困難であるため。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	公民館は直営で運営すべき施設であり、現状では指定管理者の導入は検討していない。	4	公民館は直営で運営すべき施設であり、現状では指定管理者の導入は検討していない。	19.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の集をむ)	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	建物が発費であること、また現在業務委託を実施していることから、導入の効果が見込めないため。	0		56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	施設管理費が施設費に比べて、極めて低額に抑えられているため、状況によって行内関連種と協議している段階	13	将来的には、運営に関して、指定管理者導入も含め検討する予定	20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	類似団体 実施率 委託率 27.2% 2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	平成37年度	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 15.4% 28.9%
検討中		→	類型	実施予定時期		全国 自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%
未実施		→	検討状況			
		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.0%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093017	栃木県	上三川町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後については検討中	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%			0	25.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	6	100.0%			0	35.7%	46.9%
プール	2	1	50.0%	コスト増が見込まれるため		0	54.3%	49.1%
海水浴場	0	0				0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0				0	78.3%	87.8%
休業施設 (公民館等、道の駅等)	1	1	100.0%			0	77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	25.8%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	コスト増が見込まれるため		0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0				0	21.9%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため		0	4.8%	22.0%
図書館	1	1	100.0%			0	16.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0				0	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営しているため		1	18.6%	22.2%
文化会館	0	0				0	22.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の夏をむく)	0	0				0	23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	83.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%			0	44.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	3	3	100.0%			0	19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
		委託率	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村)
		設置率	委託率
		11.8%	23.5%
		実施率	委託率
		11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】		類似団体
取組状況		実施率	委託率	11.8%
		27.2%	0.0%	
		実施率	委託率	27.2%
		27.2%	2.8%	

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	実施率	委託率	【参考】
		37.3%	37.3%	
実施予定		実施予定時期		全国
				23.6%
検討中		検討状況		38.3%
未実施		実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村)		
作成割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	平成30年度
作成済		作成予定	○
【参考】			
類似団体	全国(市区町村)		
作成割合	作成割合		
92.2%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093424	栃木県	益子町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を継続	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	2	25.2% 39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0	35.7% 46.9%
プール	0	0			0	54.3% 49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0% 13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	1	0	0.0%	敷地内に其他観光施設などを持つ運営施設であること、及び指定管理者ではないが施設を委託して運営しているため	1	78.3% 87.8%
休業施設 (公民館、山・山の堂等)	0	0			0	77.4% 76.3%
キャンプ場等	0	0			0	38.9% 58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	52.0% 74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0% 63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0% 48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	2	25.8% 41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	0	0.0% 13.8%
駐車場	0	0			0	21.9% 38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	4.8% 22.0%
図書館	0	0			0	16.9% 18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	1	25.7% 28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	1	18.6% 22.2%
文化会館	0	0			0	22.5% 51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の交流を主として)	0	0			0	23.1% 48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0% 74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	1	83.3% 50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	1	44.2% 53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0	19.0% 22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.8%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	平成35年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%
全国	
23.6%	38.3%

実施予定時期

実施予定	→	検討状況	
------	---	------	--

検討状況

検討中	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	92.2%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093432	栃木県	茂木町	町村 III-1

(1)民間委託		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃	直営(※)	100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		83.3%	91.2%
電話交換		90.9%	94.2%
公用車運転		86.5%	88.1%
し尿収集		97.7%	97.9%
一般ごみ収集		98.0%	96.9%
学校給食(調理)		57.6%	68.3%
学校給食(運搬)		89.8%	91.2%
学校用務員事務		35.0%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣		93.3%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		98.2%	97.7%
調査・集計		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
競技場(野球場、サッカーコート等)	4	100.0%	0
プール	0	0	0
海水浴場	0	0	0
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	1	100.0%	0
休業施設(飲食店等、湯・山の営業)	0	0	0
キャンプ場等	1	100.0%	0
産業情報提供施設	0	0	0
展示場施設、見本市施設	0	0	0
開放型研究施設等	0	0	0
大規模公園	0	0	0
公営住宅	9	0.0%	直営で運営する方針のため
駐車場	1	0.0%	数少ない件数が少いため
大規模公園、茶場等	0	0	0
図書館	1	0.0%	生涯学習課図書文化係の事務室としても活用しているため、現在のところ導入予定なし
博物館(博物館、資料館、動物園等)	0	0	0
公民館、市民会館	1	0.0%	平成30年度から、生涯学習課学校教育係・社会教育係の事務室として活用しているため、導入予定なし
文化会館	0	0	0
合宿所、研修所等(夏かその差をむ)	0	0	0
特別養護老人ホーム	0	0	0
介護支援センター	0	0	0
福祉・保健センター	1	0.0%	保健福祉課健康係の事務室として活用しているため、導入予定がない
児童クラブ、学童館等	4	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため

(3)窓口業務	
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し → 予定時期
窓口業務の民間委託 委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化	
実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局: 首長部局 | 企業局 | 教育委員会 | その他 | 給与 | 旅費 | 福利厚生 | 財務会計

対象業務: 庶務

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.6%	0.0%	27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化	
実施済	○
実施予定	
検討中	
未実施	

実施済: 類型(自治体クラウド、単独クラウド) | 実施時期(平成25年度) | 自治体クラウドへの移行時期(平成39年度以降)

実施予定: 類型(自治体クラウド、単独クラウド) | 実施予定時期

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画	
策定済	○
策定予定	
策定予定時期	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済
作成済	○
作成予定	
作成完了予定年度	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
68.8%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093441	栃木県	市貝町	町村 III-1

(1)民間委託		【参考】		
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%	
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%	
	案内・受付	83.3%	91.2%	
	電話交換	90.9%	94.2%	
	公用車運転	86.5%	88.1%	
	し尿収集	97.7%	97.9%	
	一般ごみ収集	98.0%	96.9%	
	学校給食(調理)	57.6%	68.3%	
	学校給食(運搬)	89.8%	91.2%	
	学校用務員事務	○ 職員の定年後、専任職員対応予定	35.0%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%	
	道路維持補修・清掃等	93.3%	96.9%	
	ホームヘルパー派遣	93.3%	98.8%	
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%	
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.5%	
	ホームページ作成・運営	98.2%	97.7%	
	調査・集計	100.0%	98.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため	0	25.0%	39.2%
3	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため	0	28.1%	46.9%
0	0			0	23.1%	49.1%
0	0			0	0.0%	13.2%
0	0			0	88.6%	87.8%
0	0			0	94.3%	76.3%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため	0	53.1%	58.7%
0	0			0	66.7%	74.1%
0	0			0	0.0%	63.6%
0	0			0	0.0%	48.5%
0	0			0	48.6%	41.7%
2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため	0	4.8%	13.8%
0	0			0	21.5%	38.0%
0	0			0	9.1%	22.0%
1	1	100.0%		0	7.3%	18.4%
1	1	100.0%		0	16.3%	28.0%
2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため	1	5.3%	22.2%
0	0			0	15.6%	51.1%
0	0			0	58.8%	48.2%
0	0			0	75.0%	74.2%
0	0			0	22.2%	50.5%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため	1	43.9%	53.6%
0	0			0	11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
-----------------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託
委託状況

委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
6.3%	18.8%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
15.6%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	平成38年度

実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
35.9%	34.4%
全国	
23.6%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→

検討状況

未実施

→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
68.8%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093459	栃木県	芳賀町	町村 IV-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	96.4%	98.6%
	案内・受付	50.0%	91.2%
	電話交換	71.4%	94.2%
	公用車運転	88.2%	88.1%
	し尿収集	95.5%	97.9%
	一般ごみ収集	93.5%	96.9%
	学校給食(調理)	67.7%	68.3%
	学校給食(運搬)	92.3%	91.2%
	学校用務員事務	34.8%	35.1%
	水道メーター検針	97.1%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	94.3%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・社内情報システム維持	100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	96.8%	97.7%
	調査・集計	90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
10	1	10.0%			12.2%	39.2%	
5	0	0.0%			31.3%	46.9%	
1	1	100.0%			23.7%	49.1%	
0	0				0.0%	13.2%	
0	0				100.0%	87.8%	
1	1	100.0%			0	76.3%	
0	0				0	73.3%	58.7%
2	2	100.0%			85.7%	74.1%	
0	0				0	70.0%	63.6%
0	0				0	0.0%	48.5%
0	0				36.4%	41.7%	
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。		0.0%	13.8%	
0	0				18.2%	38.0%	
0	0				10.0%	22.0%	
1	0	0.0%	接合施設のため管理が難しいため	1	18.4%	18.4%	
1	0	0.0%	接合施設のため管理が難しいため	1	20.8%	28.0%	
3	0	0.0%	指定管理者導入でコスト増が見込まれるため	3	24.0%	22.2%	
0	0				38.1%	51.1%	
0	0				60.0%	48.2%	
0	0				40.0%	74.2%	
0	0				54.5%	50.5%	
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	58.7%	53.6%	
3	0	0.0%	社会福祉協議会に委託	0	12.4%	22.7%	

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率	委託率
設置状況	設置予定無し	15.4%	12.8%

総合窓口の設置
設置状況 → 設置予定無し → 予定時期 → -

窓口業務の民間委託
委託状況 → 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	実施率	委託率
実施済	委託予定無し	27.2%	2.8%

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

対象業務: 庶務, 総務, 秘書, 文書, 印刷, 庶務, 総務, 秘書, 文書, 印刷

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	実施率(類似団体)	委託率
実施済	実施予定	23.6%	38.3%

実施済: 単独クラウド, 自治体クラウド

実施予定: 単独クラウド, 自治体クラウド

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定割合	策定割合
策定済	策定予定	100.0%	99.6%

策定済 → 策定予定 → 策定予定時期

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成割合	作成割合
作成済	作成予定	87.2%	82.8%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 → 作成予定 → 作成完了予定年度

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093611	栃木県	壬生町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転	○	乗客の際は、直営で行う予定。	87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の数により、臨時職員で対応	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

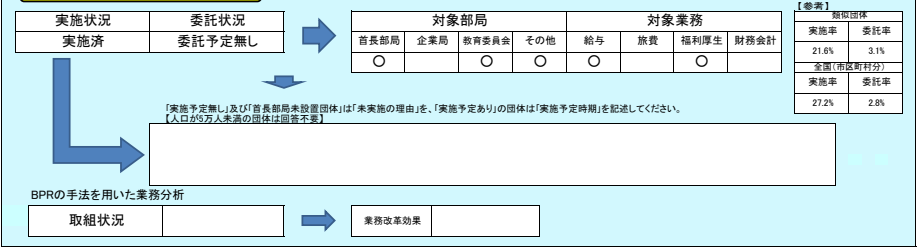
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村別)導入率
体育館	2	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	2	スポーツ振興政策を推進する部署の稼働率を兼ねているため	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	施設整備計画にあわせて、導入を検討したい。	3	施設整備計画にあわせて、導入を検討したい。	27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	施設の運営方法を検討中である。	1	導入の検討を始めており、検討結果により判断したい。	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、住民会館等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設 (公民館、老人会館等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入して得るメリットが少ないため	1	公園内に一時的な施設があるため、常駐し難いと考えた方が、管理・運営費の観点から考えたとされている。	16.7%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	コストがかかることから、指定管理制度を導入するメリットがないため	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		17.5%	18.4%
博物館 (歴史、自然、民俗等)	2	1	50.0%	施設の維持管理のみならず、展示等の質的向上を図るため、研究を行い、また、企画展の企画立案・展示の運営業務を行っているため。	1	施設の維持管理のみならず、展示等の質的向上を図るため、研究を行い、また、企画展の企画立案・展示の運営業務を行っているため。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館は、社会教育施設であるため、各種学識・識者や、学校文化に関する事業を開始し、住民の就業の向上・生活文化の振興等に努めるために事業を行っているため。	3	公民館は、社会教育施設であるため、各種学識・識者や、学校文化に関する事業を開始し、住民の就業の向上・生活文化の振興等に努めるために事業を行っているため。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
会館等、研修所等 (市民会館を除く)	1	0	0.0%	施設の専任化に伴い、施設が閉鎖的に機能してしまっているため、指定管理では施設の状況を把握し、必要に応じて、施設の改善を図る必要がある。	1	施設の専任化に伴い、施設が閉鎖的に機能してしまっているため、指定管理では施設の状況を把握し、必要に応じて、施設の改善を図る必要がある。	20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康増進・福祉・母子保健・子育て支援関係の事業を実施するために、直営で運営すべきであるため。	0		38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%		0		17.0%	22.7%

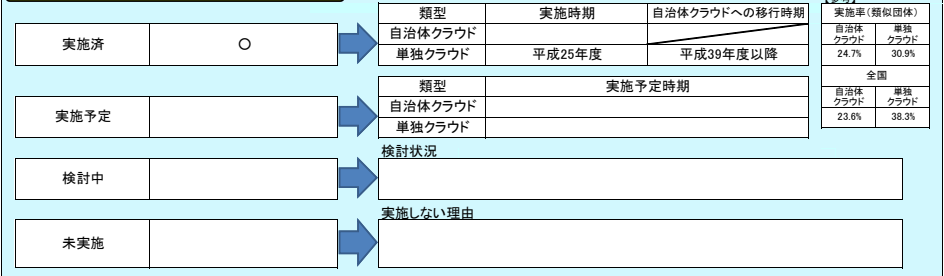
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



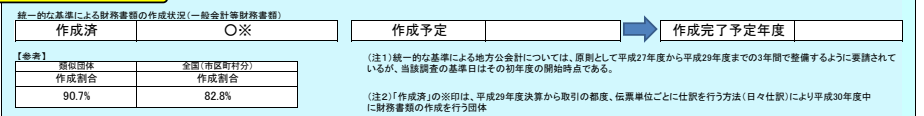
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093645	栃木県	野木町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	継続職員等に切り替えている	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さく指定管理者を導入する必要がないことから、導入の予定がないため。	1	規模が小さく指定管理者を導入する必要がない。	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	設備数内に施設があり、職員による管理が適当であることから、導入の予定がないため。	2	設備数内に施設があり、職員による管理が適当である。	27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設 (保養所、登山小屋等)	1	1	100.0%		0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、導入の予定がないため。	0		16.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、導入の予定がないため。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模画館、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	「読書のまち」宣言をしており、今のところ指定管理を考えしていないため。	1		17.5%	16.4%
博物館 (資料館、科学館、歴史民俗資料館)	1	0	0.0%	設備数内に施設があり、職員による管理が適当であることから、導入の予定がないため。	1		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、導入の予定がないため。	2	直営で運営すべき施設である。	17.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	2	16.7%	現在民間委託にて運営している施設については、人件費のみ委託であり、指定管理を導入することによりコストの増加が見込まれるため。	0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
21.6%	3.1%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成26年度	平成39年度以降
			単独クラウド		

【参考】

自治体クラウド	単独クラウド	全国
実施率	移行率	
24.7%	30.9%	
23.6%	38.3%	

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093840	栃木県	塩谷町	町村 III-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		83.3%	91.2%
		90.9%	94.2%
○	直営のまま継続	86.5%	88.1%
		97.7%	97.9%
		98.0%	96.9%
		57.6%	68.3%
		89.8%	91.2%
○	正職員というところもあり、道徳の観点に委託については方針を再確認する。	35.0%	35.1%
		100.0%	99.1%
○	正職員(専任職員)で対応しており、正職員の退職の発生を懸念しているため方針を再確認する。	93.3%	96.9%
		93.3%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		98.2%	97.7%
		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
6	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	25.0%	39.2%
4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	28.1%	46.9%
0	0			0	23.1%	49.1%
0	0			0	0.0%	13.2%
0	0			0	88.6%	87.8%
0	0			0	94.3%	76.3%
2	0	0.0%	規模が小さく、使用料とのバランスから、採算がとれない	0	53.1%	58.7%
0	0			0	66.7%	74.1%
0	0			0	0.0%	63.6%
0	0			0	0.0%	48.5%
0	0			0	48.6%	41.7%
5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	4.8%	13.8%
1	0	0.0%	主に休憩等に利用なので必要としないため	0	21.5%	38.0%
2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	9.1%	22.0%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	7.3%	18.4%
0	0			0	16.3%	28.0%
4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	4	5.3%	22.2%
0	0			0	15.6%	51.1%
1	0	0.0%	施設老朽化のため、導入には意図しない	0	58.8%	48.2%
0	0			0	75.0%	74.2%
0	0			0	22.2%	50.5%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	43.9%	53.6%
5	0	0.0%	公設民営となっており、また、案内でも現状利用審査等は前が行うこととなっているため	0	11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し ➡ 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ➡ 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

実施予定無し 委託予定無し ➡

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ➡ 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.6%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成28年度	平成30年度
--------	--------

自治体クラウドへの移行時期

平成28年度	平成30年度
--------	--------

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.9%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成予定 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
68.8%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093866	栃木県	高根沢町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転	○	直営のまま継続	87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の退職までは現状維持	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	1	25.0%			0	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため見込みがない。		0	27.0%	46.9%
プール	0	0				0	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0				0	33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%			0	88.9%	87.8%
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊等)	1	1	100.0%			0	55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	30.3%	58.7%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	事業内容との関係から運営すべき施設である。	1	1	64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	16.7%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため対応が見込みがない。		0	0.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%			0	20.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0	20.0%	22.0%
図書館	3	3	100.0%			0	17.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため対応が見込みがない。	1	1	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	4	3	75.0%	指定管理料が少額になるため対応が見込みがない。		0	17.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため対応が見込みがない。		0	40.4%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむ)	0	0				0	20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	事業内容との関係から直営で運営すべき施設である。	1	1	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%			0	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託有	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	平成39年度以降

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
21.6%	3.1%	24.7%	30.9%

実施予定

→

類型

実施予定時期

→

自治体クラウド 単独クラウド

→

検討状況

→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
094072	栃木県	那須町	町村 V-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	98.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	97.8%	98.6%
	案内・受付	80.0%	91.2%
	電話交換	93.8%	94.2%
	公用車運転	97.4%	88.1%
	し尿収集	97.3%	97.9%
	一般ごみ収集	97.6%	96.9%
	学校給食(調理)	68.2%	68.3%
	学校給食(運搬)	93.9%	91.2%
○	学校用務員事務 <small>専任職員の定数不充足及び臨時職員の採用で対応している。</small>	29.4%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	95.8%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	97.4%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.7%
	調査・集計	100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	25.2%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0.0%	導入によるコスト増でのメリットが見込めないため導入しているが、施設使用等の監視に注目を集めている	0	35.7%	46.9%
プール	1	100.0%		0	54.3%	49.1%
海水浴場	0	0.0%		0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	1	0.0%	民間へ業務委託をしているため。	0	78.3%	87.8%
休養施設(公民館等、山・山の会等)	0	0.0%		0	77.4%	76.3%
キャンプ場等	1	100.0%		0	38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0.0%		0	52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%		0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0.0%		0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0.0%		0	25.8%	41.7%
公営住宅	8	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0.0%		0	21.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0.0%		0	4.8%	22.0%
図書館	1	100.0%		0	16.9%	18.4%
博物館(歴史館、民俗館、自然博物館)	1	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	4	0.0%	町教育委員会生涯学習課の統廃合となっている。施設の維持管理・運営については、今後検討を要する。	4	18.6%	22.2%
文化会館	1	0.0%	町教育委員会生涯学習課の統廃合となっている。施設の維持管理・運営については、今後検討を要する。	1	22.5%	51.1%
合宿所、研修所等(夏休みの会等を含む)	0	0.0%		0	23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0.0%		0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0.0%		0	83.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0.0%	性質上保護者が運営をするのが望ましいため。	0	19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
11.8%	23.5%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
11.8%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

実施済 実施予定 検討中 未実施

実施済 実施予定 検討中 未実施

実施済 実施予定 検討中 未実施

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%
実施率	委託率
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
92.2%	82.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成予定 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
92.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
094111	栃木県	那珂川町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	8	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	0		12.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	0		31.3%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	0		23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設 (公園遊具、湯・山の営業)	2	2	100.0%		0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		36.4%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		10.0%	22.0%
図書館	2	2	100.0%		0		18.4%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	2	0	0.0%	施設の目的・機能から見て運営する方針のため	2	直営で運営すべき施設であり、自治体職員を常駐で配置している	20.8%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の目的・機能から見て運営する方針のため	0		24.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		38.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏かき等の夏をむく)	0	0			0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者の利点が見込めないため	2	直営で運営すべき施設であり、自治体職員を常駐で配置している	58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設の目的・機能から見て運営する方針のため	2	直営で運営すべき施設であり、自治体職員を常駐で配置している	12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.4%	12.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										17.9%	0.0%
										全国(市区町村)	委託率
										27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]の団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
実施予定		単独クラウド	平成28年度	自治体クラウド	単独クラウド
検討中		単独クラウド	平成37年度	33.3%	33.3%
未実施		実施予定時期		全国	
		検討状況		自治体クラウド	単独クラウド
		実施しない理由		23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村)		
作成割合	作成割合		
87.2%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体